



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 7105
(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 裏辻俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役
氏名 高木善弘 TEL (075)951 - 7171

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	62,015	12.8	2,897	12.9	3,203	20.4
17 年 3 月期	54,963	10.8	2,566	17.9	2,660	14.1

	当期純利益		1 株当たり	潜在株式調整後	株主資本当	総資本	売上高
	百万円	%	当期純利益	1 株当たり当期純利益	期純利益率	経常利益率	経常利益率
			円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,901	28.9	49.87	45.75	19.9	6.8	5.2
17 年 3 月期	1,475	6.6	41.02	40.94	23.4	6.2	4.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 76 百万円 17 年 3 月期 33 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 37,269,868 株 17 年 3 月期 35,402,655 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	48,986	12,017	24.5	298.96
17 年 3 月期	44,709	7,125	15.9	200.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 40,054,435 株 17 年 3 月期 35,504,247 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,588	1,670	1,776	2,345
17 年 3 月期	3,532	1,297	1,549	2,137

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,800	1,510	820
通期	64,500	3,300	1,800

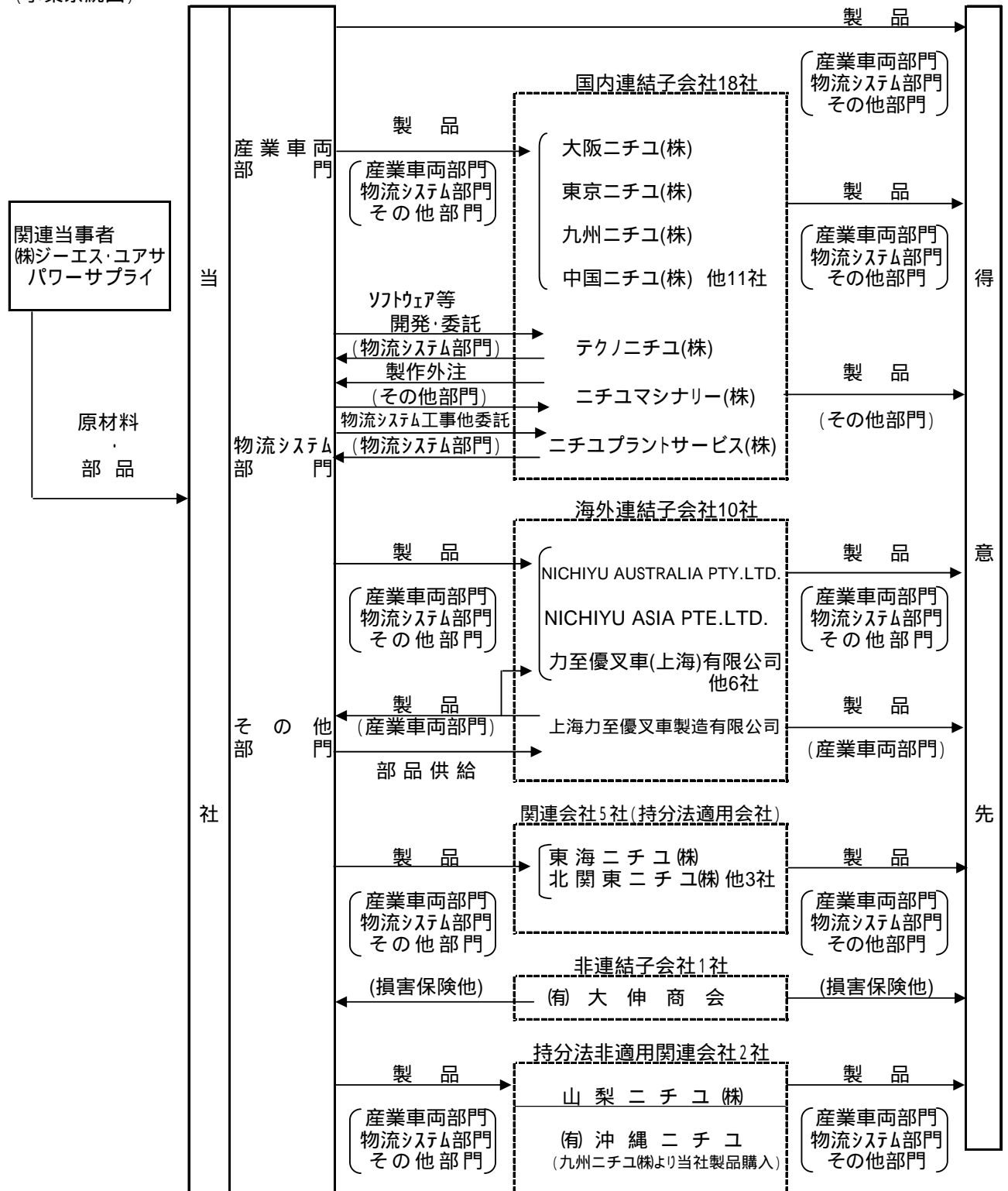
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社29社（うち連結子会社28社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいる。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは当社の主要株主である(株)ジーエス・ユアサ インダストリーの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの事業子会社である。従来の取引先である(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングが、平成17年10月1日をもって産業用電池およびフォークリフト用などの電気車電池の生産・販売を(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライへ移管したことにより、同日をもって(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライが当社の仕入先となった。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和14年に国産第一号のバッテリーフォークリフトを開発して以来、バッテリーフォークリフトの専門メーカーとして発展してまいりました。当社が昭和33年に開発したリーチ型フォークリフト・・・商品名「プラッター」・・・は、リーチ型フォークリフトの代名詞となっており、お客さまからの幅広い支持を得ております。

この間、バッテリーフォークリフトの市場が拡大し、参入企業も相次ぎましたが、当社は積極的な営業拠点展開を行うと共に、顧客ニーズに基づく新商品開発と豊富な品揃えにより、バッテリーフォークリフトの国内シェアは第2位、フォークリフト全体でも第3位を占めるに至っております。

当社の経営方針は、国内バッテリーフォークリフト部門を更に強化すると共に、無線LAN・ラックフォーク・自動倉庫・無人搬送車等の品揃えを充実させ、種々の物流ソリューション提案を実施し、お客様のお役に立つことです。これによって、ウエアハウス物流機器部門でトップ企業を目指すと共に、現在環境問題の高まりによりエンジンフォークリフトからバッテリーフォークリフトへの転換が進行しているアウトドア物流機器部門においても一定の地位の確保を目指します。海外については、市場の特性に合った商品を開発・投入し国際化に遅れない様、発展途上各国・地域のバッテリーフォークリフト市場において伸長を期します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。内部留保資金は、今後の競争力や企業基盤の強化のための投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しておりますが、現状の当社の株価水準から判断して一単位1,000株は妥当であり、現時点では引下げの必要はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済情勢は、原油や鉄を中心とする素材の高騰による世界的なインフレ圧力にさらされておりますが、物流機器業界においては、中長期的に市場価格の下落が継続し、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社は商品開発力・コスト競争力の強化、販売管理体制の整備等を着実に実施し、企業業績向上に邁進していきたいと考えております。また、部門別収益管理を一層強化し、内外の子会社は連結キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、企業風土及び体質の改善に努めてまいります。

その具体的な取り組みは、

商品開発の着実な実行

社内各部門のマーケティング力や技術開発力を強化し、価格・品質ともお客様の満足する商品・システムを開発する。

コスト競争力の強化

設計段階からのコストダウン、調達部品の見直し、海外を含めた調達先の多様化、プロセス管理の徹底によりコスト競争力を強化する。また、間接部門の効率化により収益力の向上を図る。

国内営業体制の改革

提案型営業力の強化、営業・サービス一体の体制整備、サービスの質・量の向上により、国内販売会社の経営基盤を一段と強化する。

海外部門を事業体として展開

海外販売会社の国・地域別目標管理の徹底等、経営管理を抜本的に強化し、中国生産子会社の生産拡大を図る。

人材育成と企業体質の変革

当社グループ全体で、人員の効率的な配置と社内教育を実施し、職務と能力・実績に重点を置いた給与・人事体系への転換を図る。

の通りであります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(1) 当期の概要

当期（平成18年3月期）における我が国の経済は、原油・鉄鋼等の素材価格の高騰がありましたが、企業収益の改善による民間設備投資の拡大や株価の回復など景気は回復基調で推移してまいりました。

世界経済においては、欧州では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気も経常赤字問題や原油高の影響はありますが、底堅い内需の動きに支えられております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内景気回復による企業設備投資の増加や環境配慮からのバッテリー化などの追い風により、前年度比10%の伸びとなりましたが、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することとなりました。

このような経済環境下、当社グループは総合物流機器メーカーとしての地位を確保すべく、「お客様の満足する物流機器およびシステムを提供する」という企業理念の下、当社グループのあらゆる活動を「お客様本位」「品質本位」の観点で推進するとともに、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器が提供出来る営業・サービス体制を構築するための営業本部制の導入などにより、営業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

また、経営管理面では、組織改編や営業・生産両面での低採算事業の改善活動、内製化を含めた生産性向上活動を実行するとともに、顧客情報の収集機能強化、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を更に強化し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当期の売上高は、産業車両部門の内、国内バッテリーフォークリフトは設備投資の増加やバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年度比13%の増収、また、海外売上も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し20%の増収となり、産業車両部門全体では前年度比8%の増収となりました。物流システム部門では、中規模システムの投資の伸びにより前年度比39%の増収となりました。その他部門は巻取装置の売上増加が寄与し14%の増収となりました。その結果、売上高合計は620億1千5百万円と前年度比13%の増収となりました。

一方損益面では、物流機器業界での過当競争による販価下落や鉄鋼、原油等の素材価格の高騰がありましたものの売上高の増加に加え、製造コストの引き下げや経費の削減等に努めました結果、経常利益は32億3百万円（前年度比20%増益）、また当期純利益は19億1百万円（前年度比29%増益）となりました。

（２）次期の見通し

わが国の経済情勢は、デフレ脱却の兆しはあるものの物流機器業界においては依然、価格面での厳しい状況が続くものと思われまます。また、原油等の素材価格の更なる上昇が懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また、海外では中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待されます。このような状況下、当社は法令順守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

〔２〕財政状態

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億9千1百万円、減価償却費22億3千5百万円および法人税等の支払11億3千2百万円等により35億8千8百万円の増加（前期35億3千2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億2千1百万円等により16億7千万円の減少（前期12億9千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済15億4千9百万円等により17億7千6百万円の減少（前期15億4千9百万円の減少）となりました。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、23億4千5百万円となり前期末残高に比べ2億8百万円増加いたしました。

〔3〕事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するに当たり投資家の判断に影響すると思われるリスクは以下のようなものがあげられます。

なお、文中における将来に関する事項は当期末現在における当社グループの判断によるものです。

1．災害リスク

京都事業所が災害を受けたとき、京都事業所の最大生産品目であり、当社グループの主力製品でもあるフォークリフトの生産に支障を来し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．売上高の国内依存リスク

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっています。海外売上比率の向上を目指してはいますが、国内市場で景況が悪化し、需要が減少した場合、直ちには海外市場の販売増で補えない状況にあります。従って国内の景況悪化により、国内の販売額が減少した場合、業績悪化に繋がるリスクを負っています。

3．原材料値上りリスク

当社グループの製品に使用される鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の値上りに対し、コストダウン対策を推し進めてはいるものの、値上り分を製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合、業績が悪化するリスクを負っています。

4．特定製品依存リスク

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約7割を占め、高い依存率となっています。国内外のフォークリフトの販売状況如何が業績に影響するリスクを負っています。

5．カンントリーリスク

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いています。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国内の販売および中国から第三国への輸出を行っています。後者は海外売上高の約3割を担っています。今後人民元や日中関係の動向如何により、生産、販売・回収面で何らかの影響を受け業績悪化に繋がるリスクを負っています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前 期 H17.3.31	当 期 H18.3.31	増減()	科 目	前 期 H17.3.31	当 期 H18.3.31	増減()
流 動 資 産	23,498	26,027	2,528	流 動 負 債	27,572	25,465	2,106
現金及び預金	2,137	2,345	208	支払手形及び買掛金	14,771	16,340	1,569
受取手形及び売掛金	15,934	17,619	1,685	短期借入金	4,250	3,794	456
たな卸資産	3,958	4,446	488	1年以内に返済する長期借入金	4,753	639	4,114
繰延税金資産	858	977	118	未払金及び未払費用	1,478	1,739	261
その他	665	691	26	未払税金	717	1,078	360
貸倒引当金	56	53	2	賞与引当金	1,102	1,269	166
固 定 資 産	21,210	22,959	1,749	設備関係支払手形	74	94	19
有形固定資産	13,473	13,557	84	その他	423	509	86
建物及び構築物	4,367	4,300	67	固 定 負 債	9,872	11,328	1,456
機械装置及び運搬具	3,497	3,563	65	新株予約権付社債	2,000	221	1,779
リース車両	1,072	970	102	長期借入金	678	3,799	3,120
土地	4,041	4,124	82	繰延税金負債	45	61	16
その他	493	599	105	退職給付引当金	7,044	7,110	65
無形固定資産	90	98	7	役員退職給与引当金	100	131	31
施設利用権等	90	98	7	その他	4	4	0
投資その他の資産	7,647	9,304	1,656	負 債 合 計	37,444	36,794	650
投資有価証券	5,214	7,617	2,403	少 数 株 主 持 分	138	174	36
長期貸付金	7	6	0	資 本 金	1,780	2,669	889
繰延税金資産	1,931	1,191	740	資 本 剰 余 金	189	1,078	889
その他	535	535	0	利 益 剰 余 金	4,134	5,800	1,666
貸倒引当金	41	45	4	土地再評価差額金	145	156	10
				その他有価証券評価差額金	1,337	2,693	1,355
				為替換算調整勘定	441	352	88
				自 己 株 式	20	27	7
				資 本 合 計	7,125	12,017	4,891
資 産 合 計	44,709	48,986	4,277	負債、少数株主持分及び資本合計	44,709	48,986	4,277

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前期(H16.4~H17.3)		当期(H17.4~H18.3)		増減()
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	54,963	100.0%	62,015	100.0%	7,051
売 上 原 価	41,447	75.4	47,769	77.0	6,321
売 上 総 利 益	13,516	24.6	14,246	23.0	730
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,949	19.9	11,349	18.3	399
営 業 利 益	2,566	4.7	2,897	4.7	330
営 業 外 収 益	229	0.4	429	0.7	199
(1) 受 取 利 息	15		13		1
(2) 受 取 配 当 金	41		49		7
(3) 為 替 差 益	48		204		156
(4) 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	33		76		42
(5) そ の 他	91		85		5
営 業 外 費 用	136	0.3	122	0.2	13
(1) 支 払 利 息	74		81		6
(2) そ の 他	61		41		19
経 常 利 益	2,660	4.8	3,203	5.2	542
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失	189	0.3	112	0.2	77
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,471	4.5	3,091	5.0	619
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,171	2.1	1,458	2.4	287
法 人 税 等 調 整 額	193	0.3	290	0.5	96
少 数 株 主 利 益	18	0.0	20	0.0	2
当 期 純 利 益	1,475	2.7	1,901	3.1	426

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
	(H16.4 ~ H17.3)		(H17.4 ~ H18.3)	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		189		189
・ 資本剰余金増加高				
1 . 増資による新株発行	-		889	
2 . 自己株式処分差益	0	0	0	889
・ 資本剰余金期末残高		189		1,078
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		2,814		4,134
・ 利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益	1,475	1,475	1,901	1,901
・ 利益剰余金減少高				
1 . 配 当 金	141		213	
2 . 役員賞与金	13		22	
(うち監査役賞与金)	(3)	155	(5)	235
・ 利益剰余金期末残高		4,134		5,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期	当 期
	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,471	3,091
減価償却費	2,438	2,235
減損損失	-	68
連結調整勘定償却額	4	-
賞与引当金の増加額	112	166
役員退職給与引当金の増加額(減少額)	75	31
退職給付引当金の増加額	87	65
受取利息及び受取配当金	56	62
支払利息	74	81
売上債権の増加額	2,469	1,515
たな卸資産の増加額	370	398
リース車両の増加額	533	575
仕入債務の増加額	3,399	1,353
その他	196	199
小 計	5,279	4,742
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	72	85
法人税等の支払額	1,731	1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,429	1,821
有形固定資産の売却による収入	162	209
投資有価証券の取得による支出	17	65
投資有価証券の売却による収入	1	-
短期貸付金の純減額		9
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	2,416	474
長期借入れによる収入	161	3,850
長期借入金の返済による支出	1,159	4,925
新株予約権付社債の発行による収入	1,981	-
配当金の支払額	141	212
少数株主への配当金の支払額	-	2
その他	24	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	67
現金及び現金同等物の増加額	678	208
現金及び現金同等物の期首残高	1,458	2,137
現金及び現金同等物の期末残高	2,137	2,345

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期首残高	期末残高
現金及び預金	2,137	2,345
合 計	2,137	2,345

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)
NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT
MANUFACTURING CO., LTD. 他

主要な非連結子会社名 (有)大伸商会

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益および利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数及び主要会社名

非連結子会社 0社

関連会社 5社 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

主要な持分法非適用会社名 (有)大伸商会

持分法非適用会社の当期純損益および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金に与える影響が軽微なため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日、在外連結子会社の決算日は12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券および投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品および仕掛品並びに販売部
品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。
連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修
理用部品については最終仕入原価法。

半製品 総平均法による原価法。

原材料 移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理している。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(ニ) 役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を役員退職給与引当金として計上している。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結剰余金計算書を作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務および外貨建長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算を行っている。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

10. 固定資産の減損会計(会計方針の変更)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を68百万円計上し、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は同額減少している。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前期 (H17.3.31)	当期 (H18.3.31)	増減
有形固定資産の減価償却累計額	27,185	27,790	604

連結損益計算書関係

減損会計の適用にあたり、当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を検討している。連結子会社には、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。ただし、各社における貸与資産はそれぞれ1つの資産としている。当連結会計期間において、当社グループとしての減損の要否を判定した結果、下記の当社所有の遊休資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失額
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	68百万円

上記資産については、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。なお、土地以外の簿価が少額なため、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債の転換による資本金増加額	889百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	889百万円
転換による新株予約権付社債減少額	1,779百万円

(発行済株式数の増加)

当期において2004年9月21日発行の2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額2,000,000,000円、転換価額394円)のうち一部の行使があったため、発行済株式数の増加があった。

当連結会計期間における発行済株式数の増加数	4,515,209株
当連結会計期間における資本組入額	889百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,797	8,822	2,344	54,963	-	54,963
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	43,797	8,822	2,344	54,963	(-)	54,963
営 業 費 用	38,794	9,450	2,279	50,524	1,872	52,396
営 業 利 益	5,003	628	64	4,439	(1,872)	2,566
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	27,514	4,522	1,096	33,133	11,575	44,709
減 価 償 却 費	2,290	83	25	2,398	40	2,438
資 本 的 支 出	1,921	32	26	1,980	15	1,995

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,090	12,263	2,661	62,015	-	62,015
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	47,090	12,263	2,661	62,015	(-)	62,015
営 業 費 用	41,660	12,968	2,559	57,188	1,930	59,118
営 業 利 益	5,430	704	102	4,827	(1,930)	2,897
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	28,477	5,815	1,120	35,413	13,572	48,986
減 価 償 却 費	2,097	94	22	2,214	21	2,235
減 損 損 失	-	-	-	-	68	68
資 本 的 支 出	2,410	40	12	2,463	51	2,515

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

〔前期	1,872百万円
〔当期	1,930百万円

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

〔前期	11,575百万円
〔当期	13,572百万円

2. 所在地別セグメント情報

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,561	5,401	54,963	-	54,963
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,560	593	4,154	(4,154)	-
計	53,122	5,995	59,117	(4,154)	54,963
営業費用	48,655	6,023	54,679	(2,282)	52,396
営業利益	4,466	27	4,439	(1,872)	2,566
. 資 産	31,498	3,112	34,610	10,098	44,709

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,074	5,941	62,015	-	62,015
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,934	837	4,771	(4,771)	-
計	60,008	6,779	66,787	(4,771)	62,015
営 業 費 用	55,197	6,762	61,960	(2,841)	59,118
営 業 利 益	4,810	16	4,827	(1,930)	2,897
・資 産	33,994	3,496	37,491	11,495	48,986

(注) 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計のそれぞれ10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域 中国、オーストラリア、シンガポール

営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は1,930百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は13,572百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

3. 海外売上高

（単位：百万円未満切捨）

	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
・海 外 売 上 高	6,029	7,166
・連 結 売 上 高	54,963	62,015
・連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	11.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分していない。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	村上 晨一郎	当社取締役 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 代表取締役会長	直接 0.0	(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの営業取引 原材料・製品の購入	2,869 百万円	買掛金	1,140 百万円
				(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの営業取引 受取販売手数料	39 百万円		

- (注) 1. 当社取締役村上晨一郎は、(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長である。
 2. (株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングは平成17年10月1日をもって産業用電池およびフォークリフト用などの電気車電池の生産・販売を(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライに移管したことにより、同日より当社と(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの従来の取引は(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと行うことになった。(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングおよび(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、当社議決権を保有しておらず、また、役員の兼務等もないが、それぞれの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの支配力が実質的におよびため記載している。なお、上記の金額は当連結会計年度における移管前の(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの取引金額を含んでいる。
 3. 日本電池(株)及び(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの取引は、当社取締役によるいわゆる第三者のための取引である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
 (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 (3) 買掛金残高には、ダイヤモンド・ファクター(株)に対する買掛金残高 876 百万円を含んでいる。

(2) 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	東海ニチユ株式会社 (名古屋市 中川区)	36 百万円	産業車両、輸送機械器具並びに部分品の販売と修理	直接 間接 29.2	兼任 1 名	当社製品の販売				
							取引内容	取引金額	科目	期末金額
							営業取引 バッテリー・フォークリフト・物流システム他と保守部品販売	1,872 百万円	受取手形及び 売掛金	909 百万円

(注) 役員の兼務等は、当社従業員が非常勤監査役を兼任している人数である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

当期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	村上 農一郎	当社取締役 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 代表取締役会長	直接 0.0	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライとの営業取引 原材料・製品の購入	2,972 百万円	未収入金	20 百万円
				(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライとの営業取引 受取販売手数料	28 百万円	買掛金	1,178 百万円

- (注) 1. 当社取締役村上農一郎は、(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの代表取締役会長である。
 2. (株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングは平成 17 年 10 月 1 日をもって産業用電池およびフォークリフト用などの電気車電池の生産・販売を(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライに移管したことにより、同日より当社と(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの従来の取引は(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと行うことになった。(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングおよび(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、当社議決権を保有しておらず、また、役員の兼務等もないが、それぞれの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの支配力が実質的におよぶため記載している。なお、上記の金額は当連結会計年度における移管前の(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリングとの取引金額を含んでいる。
 3. (株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング及び(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライとの取引は、当社取締役によるいわゆる第三者のための取引である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
 (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
 (3) 買掛金残高には、ダイヤモンド・ファクター(株)に対する買掛金残高 905 百万円を含んでいる。

(2) 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	東海ニチユ株式会社 (名古屋市 中川区)	36 百万円	産業車両、輸送 機械器具並び に部分品の販 売と修理	直接 間接 29.2	兼任 2 名	当社製品の 販売			
						取引内容	取引金額	科目	期末金額
						営業取引 バッテリーフォーク リフト・物流システ ム他と保守部品 販売	2,019 百万円	受取手形及び 受取手形	963 百万円

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼務等	事業上の 関係
関連会社	北関東ニチユ 株式会社 (栃木県 宇都宮市)	25 百万円	産業車両、輸送 機械器具並び に部分品の販 売と修理	直接 間接 40.0	兼 任 2 名	当社製品 の販売
		取引内容		取引金額	科目	期末金額
		営業取引	バッテリーフォーク リフト・物流システ ム他と同保守部品 販売	1,846 百万円	受取手形及び 売掛金	809 百万円

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼務等	事業上の 関係
関連会社	ニチユ静岡 株式会社 (静岡県 沼津市)	25 百万円	産業車両、輸送 機械器具並び に部分品の販 売と修理	直接 間接 30.0	兼 任 2 名	当社製品 の販売
		取引内容		取引金額	科目	期末金額
		営業取引	バッテリーフォーク リフト・物流システ ム他と同保守部品 販売	1,593 百万円	受取手形及び 売掛金	800 百万円

(注) 役員
の
兼務等は、当社従業員が非常勤取締役および非常勤監査役を兼任している人数である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円未満切捨)	
	前期(H17.3)	当期(H18.3)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産未実現利益	395	454
未払事業税	58	70
賞与引当金	448	532
その他の	89	87
繰延税金資産 (流動) 小計	992	1,144
評価性引当金	131	165
繰延税金資産 (流動) 合計	860	979
繰延税金負債との相殺	1	2
繰延税金資産 (流動) の純額	858	977
繰延税金負債 (流動)		
その他	1	2
繰延税金負債 (流動) 合計	1	2
繰延税金資産との相殺	1	2
繰延税金負債 (流動) の純額	-	-
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産未実現利益	244	305
土地	-	27
退職給付引当金	2,762	2,874
役員退職給与引当金	40	53
繰越欠損金	810	662
その他の	100	128
繰延税金資産 (固定) 小計	3,958	4,053
評価性引当金	945	795
繰延税金資産 (固定) 合計	3,013	3,258
繰延税金負債との相殺	1,081	2,066
繰延税金資産 (固定) の純額	1,931	1,191
繰延税金負債 (固定)		
買換資産圧縮積立金	203	192
特別償却準備金	-	22
有価証券評価差額金	923	1,844
その他の	-	67
繰延税金負債 (固定) 合計	1,126	2,127
繰延税金資産との相殺	1,081	2,066
繰延税金負債 (固定) の純額	45	61

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前期(H17.3)	当期(H18.3)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整) 交際費等永久に損金とならない項目	1.4	1.6
住民税均等割	1.0	0.8
受取配当金	0.3	0.3
試験研究費税額控除	2.1	2.0
繰越欠損金の使用	-	5.4
評価性引当金の増減	2.1	1.5
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	37.8%

(有価証券の時価等)

・前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	2,565	4,820	2,255
合 計	2,565	4,820	2,255

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68

・当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	2,632	7,168	4,536
合 計	2,632	7,168	4,536

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65

(退職給付に関する注記)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	前期(H17.3)	当期(H18.3)
イ．退職給付債務	11,370	11,611
ロ．年金資産残高	<u>3,895</u>	<u>4,240</u>
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,475	7,371
ニ．数理計算上の差異	<u>430</u>	<u>261</u>
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	7,044	7,110

(3)退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	566	600
ロ．利息費用	228	225
ハ．期待運用収益	60	62
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	<u>158</u>	<u>88</u>
ホ．退職給付費用合計(イ+ロ+ハ+ニ)	892	852

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期(H17.3)	当期(H18.3)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)	10年(定率法)

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前期比(%)
産業車両部門	47,430	20.8
物流システム部門	6,112	83.7
その他部門	1,623	22.4
合計	55,167	25.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
産業車両部門	46,943	3.5	4,715	3.0
物流システム部門	13,495	44.8	3,666	50.6
その他部門	2,694	10.6	705	4.9
合計	63,132	10.5	9,087	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前期比(%)
産業車両部門	47,090	7.5
物流システム部門	12,263	39.0
その他部門	2,661	13.5
合計	62,015	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。